

令和4年11月14日

沖縄県会議長

赤嶺 昇 殿

派遣議員

1 県内派遣議員

団 長	赤 嶺	昇
	島 袋	大
	比 嘉 京	子

2 県外派遣議員

団 長	赤 嶺	昇
	座 波	一
	山 里 将	雄
	比 嘉 瑞	己
	國 仲 昌	二
	新 垣 光	栄
	上 原	章
當 間	盛	夫

「沖縄の諸問題を解決し、真に平和で豊かな沖縄県を目指す本土復帰50年に関する意見書」の要請議員団報告書

上記のことについて、別紙のとおり報告します。

別紙

「沖縄の諸問題を解決し、真に平和で豊かな沖縄県を目指す本土復帰50年に関する意見書」の要請議員団報告書

1 派遣議員

(1) 県内派遣議員

団 長	赤 嶺	昇
	島 袋	大
	比 嘉	京 子

(2) 県外派遣議員

団 長	赤 嶺	昇
	座 波	一
	山 里	将 雄
	比 嘉	瑞 己
	國 仲	昌 二
	新 垣	光 栄
	上 原	章
	當 間	盛 夫

2 派遣目的

令和4年第2回議会（臨時会）の5月13日の会議において議決された上記意見書を関係要路に要請するため。

3 派遣期間

- (1) 県内要請 令和4年5月14日(土) (1日)
- (2) 県外要請 令和4年6月1日(水)から6月3日(金)まで (3日間)

4 要請日程

別紙のとおり

5 要請概要（県内要請）

要請については、議長が意見書の趣旨を説明した後、議長、比嘉議員及び島袋議員がそれぞれ要望を述べ、岸田総理大臣が回答する形で実施した。

要請の概要は次のとおりである。

本県は5月15日に本土復帰50年を迎える。本県議会はさきの大戦と米国の施政権下において苦難な道を歩いていく中であっても、住民の福祉の向上と権利獲得のため精力的に活動し、本土復帰以降沖縄県の議事機関となってからも常に県民とともに世界の恒久平和を希求し、県民福祉の向上と産業振興・経済発展に向けて邁進してきた。この間、政府におかれては5次にわたる沖縄振興策を講じた結果、社会資本が整備され県民生活は向上してきた。

しかしながら、いまだ国際社会においては戦争の惨禍が繰り返され、県民が願う世界の恒久平和は実現されておらず、県民所得の低迷、子供の貧困問題等多くの克服すべき課題が残され、米軍専用施設の集中もあり、真に平和で豊かな県民生活の実現は達成されていない。

このような状況に対し、本県議会は平和創造の拠点として国際社会における役割を果たすとともに、自立経済を基盤とする強い沖縄経済の構築と海洋立国としての我が国の発展と平和に寄与することによる、次代を担う新たな沖縄創造へ進むことが県民の総意と確信し、県民の総合的な福祉の向上のために、米軍基地から派生する事件・事故の防止を含む米軍基地の負担軽減と地域振興に向け、不断の努力を改めて決意した。

については、沖縄の諸課題を解決し、真に平和で豊かな沖縄県を目指すための各種の取組を講じられるよう要請する。

(赤嶺昇議長)

引き続き何点かお願いをしたいと思っているが、これから申し上げる3つの事業を推進するため、特別な御支援をいただきたく、日本復帰50年の特別交付金を要請する。

1つ、沖縄観光業再興基金を要請する。沖縄県議会は、昨年8月に全国で初めて観光業再興と感染症対策を両輪で進めるための沖縄県観光再興条例を全会一致で可決した。この条例に伴う支援策を講じるため、基金創設を行いたく、政府による緊急的な支援をお願い申し上げる。

2つ、ダボス会議のFOIP版沖縄会議の誘致を要請する。東アジアの中心に位置する我が国の安全保障は、日米同盟の強化に伴い重要性が増している。私は有事における国民保護においても議論が必要なテーマだと認識しており、そこで、FOIPを通じてアジアの平和と繁栄に資する世界経済フォーラム、通称ダボス会議のFOIP版沖縄会議の誘致をお願い申し上げる。

3つ、アジア版CDCセンターの設立と当県への誘致を要望する。ポストコロナにおけるサプライチェーンの強化は、我が国の経済安全保障上の重要

な事項であり、特に東南アジアの港湾整備とともに、輸入感染症対策における司令塔機能を持った機関の創設—すなわち、アジア版CDCセンターの設立と当県への誘致をお願い申し上げます。

以上、3つの要望の実現に向けて政府の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

(比嘉京子議員)

沖縄に住んでいると、地位協定というものが憲法の上に居座っているような、そういう感を強くする。

人権問題や環境問題という問題に対し、私たちは調査もできず、刑事裁判権さえ持っていない。そうした中において沖縄の人権がじゅうりんされ、ずっと泣き寝入りの中で過ごしてきた。そういう意味でも地位協定について日本の法律を適用してもらうことを、アメリカへぜひ話をしていただきたい。

もう一点、今回コロナ禍で非常に顕在化したのは、医療の格差である。沖縄自体が離島県であるが、沖縄本島と離島との医療格差は命の格差にもつながっている。重篤に至る前に搬送しなければならないという医療の実態がある。離島の県立病院の医療体制をしっかりと完結型にしていくということ、ぜひともお願いしたい。

また、沖縄県と政府がいつも対立している基地問題があるが、玉城知事は政府と話し合いを持つことを何度も議会で答弁している。こうした国内の対立について、ぜひとも話し合いの場を持っていただきたい。

最後は、OIST—沖縄科学技術大学院大学についてである。ネイチャーという科学雑誌の中で大変高く評価されている。今回、予算が軽減されているけれども、そこに投資をしていくということが日本全国にとっても、創薬の点においても、起業化の点においても非常に重要ではないかと考えている。国は理科系の女子学生を増やすような動きもされているようであるが、世界中から英知が集まっており、沖縄のみならず日本全国のためにも役立つものと思われるので、予算を増やしていただきたい。

(島袋大議員)

復帰50年というこの節目の年に、岸田総理に沖縄へ来ていただき、この意見書もお渡しすることができたことについて、本当に感謝を申し上げます。

岸田総理の御尽力もいただき、西銘大臣の御尽力もいただいて沖縄振興の6次に向けてスタートするわけであるが、これからの復帰50年以降の第一歩をどうつくるかということについて、国に対して何でもお願いしますという

ことは、大変ハードルが高い時代になると理解している。今回の意見書は、与野党の総意の下で時間をかけて文言調整もしながらまとめたものである。衆議院及び参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官外32の担当大臣に宛てて意見書を作成している。これは沖縄県議会の意見書の中でも過去にない事例だと思っている。我々沖縄県議会としても責任を持ってこれからの沖縄のために努力する、汗をかいていくという新たな決意を持っている。国に対しても、いろんな面で対等に議論ができるよう御尽力をいただければと思っている。

これからの沖縄の50年先の人材育成の強化と、沖縄は海に囲まれた地域であることから、沖縄県が独自に海洋資源の調査を行い、県自ら財源を生み出していくシステムの確立について、国に特段の配慮をいただきたいと思っている。

また、観光がリーディング産業となっており観光立県である沖縄県は、コロナ禍で大打撃を受けており、国としていろいろな面で施策を講じていただきたい。

我々沖縄県としても、自前でできることはしっかりとやるという気持ちを持って、これから挑戦していきたいと思うので、力添えをお願いしたい。

6 要請に対する答弁の要旨（県内要請）

○ 内閣総理大臣 岸 田 文 雄

今日は赤嶺議長、比嘉先生、島袋先生、貴重な場を持っていただき、そしてお話を聞かせていただけることに心から厚く御礼申し上げます。

沖縄県議会の先生方がこうした形で沖縄の発展のために御尽力されておられるということに、心から敬意を表したい。そして議会において熱心な議論の末、今日のこの意見書を取りまとめていただいた。このことを重く受け止め、しっかり時間をかけて分析、検討をさせていただきたいと思っている。

明日5月15日に沖縄県は復帰50年という大きな節目を迎えるわけであるが、昭和47年から今日まで県議会の先生方の大変な御努力もあり、また、多くの関係者の皆様方の大変な努力の積み重ねがあり、沖縄県は前進を続けて来られた。県民の皆さんの努力の成果として、沖縄県は経済等も成長をして来られたわけであり、その中であっての県議会の皆様方の御功績には心から敬意を表する。

しかしながら、まだ沖縄県においては乗り越えなければいけない課題があ

る。1人当たりの県民所得であったり、労働生産性であったり、あるいは子供の貧困であったり、様々な課題がある。

引き続き改正された沖縄振興特別措置法をはじめ、様々な取組をしっかりと進めることによって、その課題をしっかりと乗り越えていかなければならない。政府としても大きな責任を感じて引き続き沖縄県の皆様方と力を合わせていかなければならないと思う。

その中でも、特に沖縄県の皆様方の基地負担の問題、基地負担軽減に向けて、これまでも様々な取組を続けられてきたわけであるが、今なお大きな基地負担を県民の皆様方をお願いをし続けている。このことを政府も重く受け止めなければならぬと、こうした大きな節目の前に改めて強く思う。

これについても沖縄県の皆様方の声を聞きながら、一つ一つ具体的な成果を積み重ねていかなければならない。こうしたことを強く感じる場所である。

そして、成果ということを上申するならば、今赤嶺議長から観光に関する基金、ダボス会議のFOIP版沖縄会議、あるいはアジア版CDCセンターについて御指摘があった。

比嘉先生からも、地位協定についての御指摘、医療の格差の問題、また話合いの場について考えてもらいたいというお話もあった。また、OIST—大きな評価を得ておられるわけであるが、これに対する支援ということもあった。

また、島袋先生からも、海洋資源の調査費の問題、あるいは観光立県についても御指摘があった。

それぞれ沖縄にとって大きな課題である。これはすぐに答えを出すことができるものではないが、今日いただいた課題、さらには沖縄県民の皆様方の思い、これをしっかりと受け止め大事にしながら、政府としても丁寧に一つの課題に当たっていかなければならない。こうしたことも感じる場所である。

いずれにせよ、明日の大きな節目を前にして、政府としても今日の沖縄県議会の先生方の意見書、そして沖縄県民の皆様方の一つ一つの思い、しっかりと受け止めながら、引き続き具体的な努力を続けていきたい。

今日、こうした場をいただいたことを感謝申し上げながら、明日の大きな節目を前にして、政府として引き続き努力をさせていただくということ、同席している西銘大臣とともに県議会の皆様方にお誓いを申し上げ、引き続きの御指導をお願い申し上げ、今日の御挨拶とさせていただきたい。

7 要請概要（県外要請）

要請については、団長が意見書の趣旨を説明した後、各団員が適宜補足説明を行う形で実施した。

要請の概要は次のとおりである。

沖縄県議会は、沖縄の諸課題の解決に向けた取組を講ずるよう、政府・関係要路に要請するため、「沖縄の諸課題を解決し、真に平和で豊かな沖縄県を目指す本土復帰50年に関する意見書」を全会一致で可決した。内容としては主に7点であり、1. 普天間飛行場の早期閉鎖と早期返還、2. 米軍専用施設の大幅な整理縮小、3. 日米地位協定の抜本的改定、4. 沖縄県の自立と自主性が尊重された総合的かつ大胆で継続可能な振興発展、5. 米軍基地の跡地活用を視野に入れた経済振興、6. より安心安全で強靱な観光産業の確立、7. 海洋立国としての我が国の発展に寄与する新たな産業の創出について取り組むことを強く要請した。

8 要請に対する答弁の要旨（県外要請）

○ 内閣府特命担当大臣（地方創生、少子化対策、男女共同参画）

女性活躍担当大臣、こども政策担当大臣、
孤独・孤立対策担当大臣 野田 聖子

大臣不在のため、宮路拓馬内閣府大臣政務官へ手交した。

（要請）

那覇空港では、本年6月より外国人観光客の受入れが決定している。県内のコロナ感染者数が高止まりの傾向にある中で、観光業のインフラとして発展してきた医療分野の対応措置が急がれている。特に八重山諸島においては100%、自衛隊と海上保安庁が患者輸送を行っており、民間機での輸送体制がない。恒常的に抱えていた課題の解決にコロナ対策が加わり、2年以上基盤整備が遅れている部分を早急に解決する必要があることから、島嶼県であり輸入感染症対策の最前線である当県に対し、地方創生臨時交付金の延長と拡充を御検討いただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響から、本県の観光産業をいち早く再興させることが、県民の生命や暮らしはもとより、我が国の地域経済や観光立国の再興の足がかりとなることから、引き続き経済対策を含む新型コロナウイルス感染症対策に係る地方創生臨時交付金のさらなる増額を含む必要な財源措置など、本県の観光産業の再興と安全安心の島沖縄の早期の実現に

向けて支援をお願いしたい。

(内閣府大臣政務官 宮路拓馬)

とりわけ沖縄は、非常に厳しい状況にあるということで、地方創生臨時交付金は、やはり医療資源の確保、感染対策が最重要であるが、併せて地域経済振興、コロナで傷ついた地域経済を立て直すという趣旨もあり、皆さん方に大変に有効に活用していただいていると思っている。

各自治体、非常に要望が強いことから、これまで各期間にわたり予算を計上してきたところであり、直近でいけば令和3年、昨年度の補正で1.2兆円積み増して、そしてまた今回、コロナだけではなくウクライナ情勢を受けての原油価格、そして物価高騰対策ということで、また0.8兆円積み増したので、現在のところは計2兆円ある。今回2.7兆円の補正が昨日成立したところである。コロナも収束は見えないまでも明るい兆しは出てきたと思っているので、今後も状況を見ながら必要に応じて本格的な補正をつくっていかねばいけないと思っている。

その中で、沖縄県はいまだ130億程度の留保分がある。また、県内市町村については140億程度あるということであるが、これから恐らく県あるいは市町村においても、医療資源の確保であるとか、感染対策に必要な手当て、そして観光。私は鹿児島1区であるが、鹿児島2区には奄美もあり、奄美・琉球の世界自然遺産が昨年登録されたところで、これをばねにして、観光がコロナ前よりもっと質の高いラグジュアリー観光こそ、求めていくべきだと思う。

沖縄については、お聞きしたところ港湾計画を30年、40年ぶりに見直して、まさにそうしたラグジュアリー観光に適した体制を整えている。スーパーヨットであるとか、そうしたことを聞いている。むしろ鹿児島が沖縄に学ばせていただきたいと思っている。

私のビジョンというか、希望であるが、鹿児島から種子島、屋久島、そして奄美、徳之島、沖永良部、与論、そしてもう目と鼻の先は沖縄本島であるから、そこまでヨットで来てもらう。クルーザーで来てもらう。あるいは豪華客船で来ていただくというのは、鹿児島、沖縄ならではだと思っている。そうした意味でも観光というのは非常にポテンシャルが高いので、そのために必要な措置について、臨時交付金が必要なんだということであればしっかりお答えできるようにしたい。しかし、今のところまだ留保分があり、また、感染状況もまだ予断を許さない。あるいは経済状況も予断を許さない。したがって、留保分では足りないということになれば、全国的な話にもなるだろ

うから、そこは各自治体の皆さんに果敢に取り組んでいただけるように、国のほうでしっかり財源的な手当てはしていかなければいけないと思っている。そういう意味では、非常に密接に関わる鹿児島と沖縄なので、頑張っていきたい。

○ デジタル大臣 牧 島 かれん

デジタル大臣不在のため、山田太郎デジタル大臣政務官へ手交した。

(要請)

沖縄県ではデジタル田園都市国家構想における取組を促進するために、当該交付金に係るデジタル実装タイプ・テレワーク交付金等の応募、採択結果を踏まえ、当該交付金の継続と応募機会の創出に係る財政措置を要請する。

また、関連事項として、デジタル田園都市国家インフラ整備計画に基づく本県でのデジタルインフラ整備事業について、早期の支援開始をお願いしたい。

(デジタル大臣政務官 山田太郎)

今年は沖縄本土復帰50周年、大変重要な年で、今日はかりゆしウエアの日という記念すべき日にお越しいただき、本当にありがたく思う。

交付金の話も承った。デジタル田園都市事務局や地方創生推進室には行かれたのか。主に採択のほうのフロントはそちらがやっているが、我々は技術上の問題といったところを、しっかりバックアップさせていただきたいと思っている。

3団体5事業、そのうちの3団体4事業の採択をさせていただいたということで、沖縄県が1点、健康医療の件で高齢者の見守り等である。それから沖縄市の母子健康アプリサービスは全国でも非常に重要なものだとして認識しているので、これをしっかりやっていただいて、我々も現場の仕組みを参考にさせていただければと思っている。

それから南城市はIoTを活用した河川とか道路の監視システム。これは防災のほうのITということで非常に重要という認識があるので、これも我々は技術面を含めてしっかりバックアップさせていただきたい。

タイプ2、3については審査中であり、審査の結果は6月中に公表と聞いているので、そちらのほうを順次待っていただければと思っている。

インフラ整備のほうは、総務省が5Gや光ファイバーの提案をやっていると思われる。特に技術面のほうは我々がサポートをするので、総務省と一緒に

にそういう形での御協力を一生懸命やらせていただく。

また、近いうち沖縄のほうも訪問させていただいて、沖縄から見た場合の日本全体の改革はこうあるべきだと、現場から見えてくるものがあるかと思われるし、もっと国全体がサポートしなければいけないことが、まだたくさんあると思う。その辺りもいろいろ御意見を聞かせていただければと思っている。いろいろと自治体が変わっていかないと、国だけでは仕方がないので、我々大臣含めて現場を踏むということで、いろいろなところを回らせていただく。引き続き要望をいただければと思っている。

○ 総務大臣 金子 恭之

総務大臣不在のため、鳩山二郎総務大臣政務官へ手交した。

(要請)

沖縄振興に係る財政支援について、内閣府沖縄担当部局が法により設置されており、沖縄の自立的発展や諸問題の解決に対応することとなっている中、これまでも各省庁が講じる各種施策に地方財政措置として財政的な支援を行っている。これまでの御支援に深く御礼申し上げるとともに、個別の施策については各省庁で対応することとされているので、島嶼県である当県の事情を踏まえ、引き続きの御支援をお願いします。

(総務大臣政務官 鳩山二郎)

沖縄でもコロナで大分ダメージを受けているようであるが、コロナでますます深刻化した貧困を解消するには、人にいかに投資するかが大事だと思われる。以前、大川市の市長をやっていたが、労働者にお金が行かないと貧困の連鎖は断ち切れないと感じた。

デジタル田園都市国家構想は総務省も音頭を取っているが、なかなか市町村がついてこない。デジタル田園都市国家構想では5Gや光ファイバーなどを実施している。東京や大阪だけではなく、厳しいところからやっていく。地方創生を考えないといけないと思っている。

○ デジタル田園都市国家構想担当大臣、共生社会担当大臣 若宮 健嗣

(要請)

沖縄県では、デジタル田園都市国家構想における取組を促進するため、当該交付金の継続と応募機会の創出に係る財政措置を要請する。

また、関連事項として、デジタル田園都市国家インフラ整備計画に基づく本県でのデジタルインフラ整備事業について、早期の支援開始をお願い申し上げます。

(デジタル田園都市国家構想担当大臣、共生社会担当大臣 若宮健嗣)

わざわざ御遠方からお越しをいただき、感謝申し上げます。

様々な課題があるかと思われるが、デジタル田園都市国家構想担当大臣であるので、私が担当している案件で申し上げますと、沖縄に限らず各地域の方々の不便、不利、あるいはいろんな不満といったものを解消していこうというのが、デジタル田園都市国家構想の基本的なところである。

沖縄の場合、どうしても米軍基地の問題や、あるいは子供の貧困など様々な課題が横たわっているのは承知しているところであるが、それを解消していくためには、どういった形を取っていくのが一番いいのかということも併せて、様々な施策を通じて取り組んで行かなければならないと思っている。

私自身は、まずいろんな交付金の形でさせていただければと思っており、今回、各都道府県からも様々な形で交付金の申請もいただいているところである。沖縄のほうでもいろんな取組もされているので、こういった具体的な展開を前に進めていきたい。

いずれにしても、西銘大臣のところの皆様方にとって一番身近なところになると思われるが、同じく政府の一員として、皆様方の思いをしっかりと受け止めさせていただきながら、私の担当するところでは全力で支えさせていただきたいと思っている。

○ 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策） 西 銘 恒三郎

(内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策） 西銘恒三郎)

県議会の全ての会派の皆さんがこうして大臣室まで御足労いただいたこと、本当に感謝申し上げます。

復帰50年の節目を迎え、社会資本の整備等々と進んでいる面もあれば、まだまだ課題が残っているというのも皆さん御案内のとおりだと思っている。

強い沖縄経済というのは、実は12月の臨時国会における総理の発言等々で頻繁に使われるので、その強い沖縄経済をどうするかというのをスタッフと2月ぐらいからヒアリングを始めて、5月末で取りまとめるという方針は常々表に出していたが、基本的な考えとして国の基本方針の下に県がつくる沖縄振興計画、これを後押しする、あるいは加速化するという趣旨で記者会見

でも発表申し上げた。何も西銘大臣ビジョンというものを大仰につけるつもりもなく、実際大臣だからそういう名前がついたのである。私としてはみんなで、スタッフでヒアリングをしたりしてまとめたものであり、沖縄振興計画の後押し、加速化をという意味で4つの分野でやったものであるということをお報告しておきたいと思う。

また、基地負担の軽減について、沖縄県議会にかつて15年いた者としても、基地の問題が県議会の本会議場、あるいは米軍基地関係特別委員会等で本当に安全保障、国政レベルの話の割合が多いということもよく知っているので、基地負担についても、政府としてはこれを重く受け止めて、基地負担軽減についても目に見える形で成果を一つ一つ着実に積み上げていきたいと思っている。

沖縄振興の具体的な議論は、皆様方が地元県民の声を反映しながら県知事と議論を戦わせながら、具体的な沖縄県の予算が決まっていくものと思っている。我々沖縄振興をあずかるスタッフ一同、沖縄振興という意味では共通項であり、念入りにしっかり取り組んでいきたい。

○ 参議院議長 山東昭子

(参議院議長 山東昭子)

各会派の皆様方がいらしていただき、心よりお礼を申し上げ、しっかりと受け止めさせていただく。申し上げるまでもなく、沖縄は本当に戦争の悲惨な歴史がある。この5月15日、復帰50周年を迎えて、これからは経験をした県民の方はもちろん、それを受け継いでいる若い人たち、そして子供たち、そして県外に住む私たちもこの戦争の悲劇は歴史の一環として、沖縄県民だけが味わうものではなしに、我々もしっかりとその史実に目を向け、忘れずに生きていかなければいけないと思っている。

そしてこれからは前向きで平和な日本、そして平和な沖縄をつくるために、国会議員全員がそれぞれの気持ちで仕事をして、また支えていかなければいけない。

特に子供たちの貧困の状況は、これは何としてでも改革をしていかなければならないと思う。これは全体で受け止めさせていただく。

また、そのほかの問題に関しては、各省それぞれの分野でいろいろ追跡をしていかなければいけない問題であろうと思う。

今後安全な、そして国を守るという姿勢の中でやはりこれから何ができるのか、何をしなければならないのか、また改めてみんなでかみしめて、そし

て仕事していかなければならない。

6月には私どもも慰霊祭に伺わせていただく予定になっている。そこで皆様方からいただいた感じと、そして私たちが訪れた沖縄での肌感覚、伺ったときの県民の意識というものを吸収しながら慰霊をさせていただきたいと思う。

○ 内閣府特命担当大臣（科学技術政策、宇宙政策）、経済安全保障担当大臣
小林 鷹 之

（要請）

本土復帰から50年を迎える本県は、歴史的・地理的な背景から東アジアの玄関口として貿易による経済活動推進を実施した歴史がある。昨今のウクライナ危機により、さらにインド洋と太平洋が交わる東南アジアの平和と繁栄に資する新たな日本の支援が期待されており、その中でも沖縄の役割が改めて注目されている。

また、ポストコロナにおけるサプライチェーンの強化は、経済安全保障上の重要な事項であり、特に東南アジアの港湾整備とともに、輸入感染症対策における司令塔機能を持った機関の創設が必要である。その実現に当たり、アジア版CDCセンターの設立と本県への誘致を、せんだって行われた当該意見書の総理大臣手交式でも議長より要請を行った。

国防の最前線に位置する沖縄ならではの取組として、命を守りながら経済活動を止めないアジア経済にとっての司令塔機能と、世界で唯一無二の産業を育てることも必要だと認識している。そのための政策強化並びに財政支援措置を要請する。

（内閣府特命担当大臣（科学技術、宇宙政策）、経済安全保障大臣 小林鷹之）

私自身は今、経済安全保障という担当をやっているが、この前は自民党の沖縄振興調査会という場があり、そこの幹事をやらせていただいた。自民党では小渕優子先生が沖縄問題、沖縄の政策課題について非常に熱心に取り組まれており、一緒に出張も行かせていただいた。また離島は本当に大変だと思うが、一度、宮古の伊良部大橋と空港に行かせていただいたときに、やはり東京のほうの日本地図を見ているとあまり気づかないが、この島を中心にして考えたときに本当に玄関口というか、東アジアのハブになり得る地政学的な強みがあるというのを正直感じており、そういう中でこれからも自分自

身にできることをしっかり頑張っていきたいと思っている。

経済安全保障の観点から、先ほどのサプライチェーンの話を含めて、例えば日本の脆弱性とは一体何なんだろうといろいろ考えてやっている。エネルギーは大変重要であり情報通信やほかの産業の基盤にもなっているが、本州は基本的に全て送配電網がつながっているけれども、沖縄は離島も多く、電力の安定供給をしっかり考えていかなければいけないと思う。

そういう意味で私自身の今の立場からも、沖縄についてやはりアプローチしなければいけない課題はたくさんあると思っており、先生方から今日いただいた提言を踏まえて、何ができるのかしっかり考えていきたいと思う。

○ 文部科学大臣 末松 信 介

(要請)

沖縄県は令和4年5月15日に本土復帰50年を迎えた。

沖縄県議会は、沖縄の諸課題の解決に向けた取組を講ずるよう、政府・関係要路に要請するため、「沖縄の諸課題を解決し、真に平和で豊かな沖縄県を目指す本土復帰50年に関する意見書」を全会一致で可決した。

文部科学省におかれましても、特殊な環境によって子供たちがひとしく、学ぶ機会を奪われることがないように、地理的不利性の高い離島地域の学習環境整備を促進し、自宅学習でも変わらない学習環境を確保できるように支援強化を要請する。

他方、観光産業がリーディング産業である本県では、文科省の多大な御支援により首里城の復興のため尽力していただき、誠に感謝申し上げます。秋に開催される国民文化祭についても、県民挙げて文化観光の発展のために尽力していく。引き続き御支援をよろしくお願いしたい。

(文部科学大臣 末松信介)

本土復帰50年に当たり、文科省の関係ではこの秋、国民文化祭が開かれると伺っている。首里城の復元ということで文化の観点を伺っているので、政府一体となって、文科省としてもこれから一生懸命課題に取り組んでいきたいと考えている。

沖縄の振興は一番最重要の施策であり、十分なお力になれるよう努力していく。

○ 経済産業大臣 萩生田 光 一

経済産業大臣不在のため、岩田和親経済産業大臣政務官へ手交した。

(要請)

これまでも事業再構築補助金、中小企業への各種支援金（持続化給付金など）により地域産業の維持・再興に向けて多大な御支援をいただいているところであるが、これから申し上げる内容への御支援をお願いしたい。

当県では子供の貧困や県民所得の向上が課題であり、強い沖縄経済実現のために、質の高い雇用を創出し、伸び代の大きい所得向上の観点から様々な対策が取られている。特に、リーディング産業である観光産業の壊滅的なダメージは、県GDPの20%以上の損失となっており、その再興のため、沖縄県議会は昨年8月、全国で初めて観光業再興と感染症対策を両輪で回していくための、観光再興条例を全会一致で可決している。

この6月より那覇空港での外国人観光客の受入れが再開されるが、観光再興のための環境整備は、ウクライナ危機も発生し輸送コストなどの高騰から、依然厳しい状況にある。については、事業復活支援金のさらなる延長と、観光インフラである観光施設やレンタカー業などの復旧の拡大に対する御支援をお願いしたい。

(経済産業大臣政務官 岩田和親)

沖縄の本土復帰50年を踏まえた意見書、また決議を踏まえての御要望だということで、しっかりと受け止めさせていただきたいと思っている。

この5月15日、私は地元でこの復帰の節目を迎えさせていただいたが、私も国会議員として、沖縄の本日までの歴史をしっかりと踏まえ、そして応援をしていく。そういう議員の一人であるということははっきり申し上げさせていただきたいと思っている。

ぜひ、大事な節目から、また本当に未来、明るい形に、皆さんと一緒に進めていくことができると強く思っている。

御案内のように新しい計画もスタートをするわけであるが、経済産業省として経済分野の支援をしっかりとさせていただきたいと思っている。

新型コロナはいろんな対策をしながら、観光をはじめとして活動ができる状況が見えつつあるとはいえ、その関係の事業の皆さんがまだまだ苦しい思いをされているという状況は、しっかりと受け止めていかなければいけないと思っている。

いわゆる資金繰りの対策をはじめとした対策に関しては、引き続き継続しているところであり、事業復活支援金に関しては目下受付を延長している。

全国的には毎日結構な数の申請があるということも聞いているので、必要な方に最大限御活用いただきたいと思っている。

観光は、もちろん観光庁の分野もあるけれども、当然その地域の産業であり、そういった事業所も含めて本当にしっかりと立て直すこと、もちろんできることは経済産業省としても支援していくので、本当に、重ねてであるが、これからも沖縄の力強い歩みに私たちも頑張らせていただきたいということを申し上げたい。

○ 外務大臣 林 芳 正

外務大臣不在のため、小田原潔外務副大臣へ手交した。

(要請)

本土復帰50年を迎える本県は、歴史的・地理的な背景から、東アジアの玄関口として貿易による経済活動推進を実施してきた歴史がある。昨今のウクライナ危機により、さらにインド洋、太平洋が交わる東南アジアの平和と繁栄に資する新たな日本の支援が期待されており、その中でも沖縄の役割が改めて注目されている。

また、ポストコロナにおけるサプライチェーンの強化は、経済安全保障上の重要な事項であり、特に東南アジアの港湾整備とともに、輸入感染症対策における司令塔機能を持った機関の創設が必要である。その実現に当たり、アジア版CDCセンターの設立と本県への誘致を、せんだって行われた当該意見書の総理大臣手交式でも議長より要請した。

国防の最前線に位置する沖縄ならではの取組として、命を守りながら経済活動を止めないアジア経済にとっての司令塔機能と、世界で唯一無二の産業を育てることも必要だと認識している。そのための政策強化並びに財政支援措置を要請する。

(外務副大臣 小田原潔)

意見書の冒頭に書いてあることを読ませていただき、私自身にも伝わるものがあつた。今日お越しの先生方の思い、その後ろにある県民の皆さんの思いや悲願を重く受け止めさせていただきたいと思う。

我が国を取り巻く安全保障環境というのは楽ではない。在日米軍は日本の地域の安全保障に貢献しているという面があるのも事実である。その安定的な運用のために、今地元の皆さんが意見書の思いをこのようにお伝えいただくときもあれば、ぐっと我慢されているときもあるというふうにお察しする。

政府として、今日いただいた要請を含めて、地元の皆様の御意向を伺いながら、沖縄の基地負担の軽減のためにできることは全て行い、目に見える形で実現するという強い決意で、引き続き全力で取り組ませていただきたいと思います。

本日の面会については、林大臣にも責任を持って御報告をさせていただく。

また、意見書に万国津梁の精神の下というふうに書かれているが、15世紀のことを刻んだ鐘に込められた地域の方たちの誇りと思いを十分受け止めさせていただいた。

○ 厚生労働大臣 後藤茂之

厚生労働大臣不在のため、佐藤英道厚生労働副大臣へ手交した。

(要請)

安心・安全で強靱な観光産業の確立に向け、保健所の強化と離島患者輸送体制の強化への御支援をお願いしたい。

観光産業をリーディング産業とする本県は、コロナ対策をはじめとする輸入感染症について恒常的に課題を抱えている。医療を観光のインフラと位置づけ、安心・安全に住民並びに観光客が過ごせるよう各種施策を展開しているが、その中で住民、観光客が十分に医療支援を受けられる体制づくりが求められている。輸入感染症については、水際対策として、住民と観光客が双方に協力し合い、地域全体の公衆衛生の強化に取り組む必要がある。

厚生労働省へは、沖縄県独自の公衆衛生の強化に取り組むことができるよう、保健所人員の増や住民の要望に対し保健所と民生委員の連携などに必要な予算措置を要請する。

また、離島医療の体制強化においては、患者輸送体制は、八重山諸島では100%自衛隊と海上保安庁が行っている。特に航空機での搬送体制は、自衛隊や海上保安庁のみならず民間機の導入や運営も必要であることから、ドクターヘリ導入に際して、自治体負担の軽減措置を講じるよう特段の御配慮をお願いする。

(厚生労働副大臣 佐藤英道)

厚生労働省としてもやはり沖縄の感染対策については省を挙げて取り組んでいこうということで、今日も去年沖縄県に行っていた保健所の担当がいる。ワクチンの接種も最初は大変であったが、接種も随分伸びてきたという話も聞いている。

保健所の人員体制については、恒常的な体制を強化することが大事だということ、感染症対応業務に従事する保健所について令和3年度から2年間で900名増加させ、平成31年度から1.5倍とするための必要な地方財政措置を講じたところである。皆さんからの強い御要望もあったので、保健所の体制強化はしっかりとやっていかなければならないと思っている。

○ 衆議院議長 細田博之

(衆議院議長 細田博之)

いろいろな問題があるが、最新ではコロナの問題がある。沖縄は観光立県なので、コロナをもっと減らさないといけない。もっとPCR検査や抗原検査をしっかりと、ハワイのような政策をもっとやるべきである。ハワイは完全にワクチンと検査を事前の要件にして、観光客が90%まで増えているし、感染も拡大していない。基本は沖縄には航空路でしか来ないわけだから、検査体制とワクチン接種、あるいは蔓延防止対策をしっかりとやったらどうかということの一つ申し上げておく。

この間、OISTの10周年で沖縄へ行ったが、OISTはこれまで大変なお金をかけているけれども、本来は沖縄の誇るべき科学技術の最先端だから、皆さんに大事にしてほしいと思う。本当に科学技術の先端というのは大変重要である。

それから第3は、私が官房長官の頃からやってきた基地対策で、実際に沖縄にいるアメリカ人の中でいわゆる家庭持ちや実際の戦力と関係ない人が半分いる。そういう人は早く、前の約束に従ってどこかほかの国に行ってもらう予算措置をしてあげればいい。

それからもう一つ言っているのは、北部振興や地域対策で沖縄県は若い人が多くいるが、仕事に就けない人が多くいる。他方、離島は人手が足りない。それで私が地域おこし組合という制度を始めた。例えば伊江島や与那国島で地域おこし組合をつくって、そこに那覇市に住んでいる人で仕事を探している若い人に勤務してもらって、農業、林業、あるいは泡盛造りでもいいし、海の掃除でもいい。観光振興でもいい。市町村雇いなので国から半額補助が出る。今、日本中で55の市町村はそれを採用している。県が認可して地域おこし組合をつくる。そこに若い人を3人雇う、その代わりどういう仕事してくださいよと。あるときは農業など、定職で大体250万円、そういう給料をもらって国が半額補助をして、季節的ではなくてそういう仕組みをつくっていく。

私は沖縄県にはちょうど合うと思っている。那覇市や都市部にはいっぱい余った人がいて、若い人もいる。町村部には人が足りないが、かといって雇用する力がない。例えばサトウキビだけでも雇用できないし、泡盛だけでも雇用できない。季節性があるので、その3人を市町村雇いにしてゆったりと暮らしてもらえばいいのではないかと。

ウクライナもあるし、いろんな国が変なことっては困るので、国の守りもしっかりしないといけないし、そういうことはやってもらわないといけない。ぜひ県議会の皆様方も協力し合いながら、平和を維持して、そして経済が発展するように、そして地域の偏在がなくなって、地方の人口がどんどん減少したりするようなことがないように頑張ってもらいたい。

財政や道路などいろんな問題があると思うが、頑張ってもらいたい。

○ 農林水産大臣 金子 原二郎

農林水産大臣不在のため、武部新農林水産副大臣へ手交した。

(要請)

本県では、リーディング産業である観光産業は壊滅的なダメージを受けた。産業構造の課題が露呈し、特に第1次産業である農業、林業、漁業、畜産等等の割合が約5%であることから、80%以上を占める第3次産業の割合とのバランスだけではなく、観光客の県内消費やコロナ禍による学校給食の休止などから県内での消費も滞り、在庫や生産ラインなど様々な問題が出ている。

また県民の所得向上や生産性の課題から第1次産業の在り方については、地産地消の活性化がさらに急がれるところである。

以上のような課題がありながら、本県は同時に農産、畜産拡大には水問題や様々な環境問題があり、生産性だけを改善しても需給バランスが非常に成り立ちにくい特性を持っている。

来る少子化、高齢化も迫る中、本県では県民の需給率にも配慮しながら、また輸送コストの問題、離島での第1次産業の課題、日本でも最も大きな領海を有する特殊な環境での漁業権利問題もある。

農林水産省におかれては、これらの諸問題について引き続きの御支援をお願いしたい。

(農林水産副大臣 武部新)

今日は農林水産省にお越しいただき感謝申し上げます。

県議会の皆様方からいただいた意見書、しっかりと承って本土復帰50年、

さらに沖縄の皆さん方が平和で繁栄するようにしっかりと努力したい。

今日、金子大臣に公務があり、私がお受けさせていただいたところであるが、私も自民党で畑作委員長をやっていて、沖縄や鹿児島へ毎年行き、サトウキビの圃場や製糖工場などを見せていただいている。サトウキビは島を守り、島を守ることは国を守ることである。工場もどのようにローテーションを組んでいくかという働き方の問題があったりする。また、結構古い製糖工場が多く、沖縄の畜産や漁業もを見せていただいた。漁業交渉も皆さん方が安心して漁業ができるように、いろいろと見させていただいている。まさに提言にあるけれども、安定して作っていただくために、基盤整備やさとうきび交付金など、様々な生産振興のこともさせていただくが、一方で、どう加工していただくか、輸出に振り向けていただくか。コロナで観光客が減ってしまい、東京でも沖縄の国際通りの映像が流れて、沖縄は大変だなというのはいつも拝見させていただいている。そういったことも含めて、6次産業のいろんなことでお手伝いできることがあれば、しっかりと新しい産業を興していくお手伝いができればと思っている。

いずれにしても、沖縄の振興法も改正されたので、これに基づいて沖縄独自でいろいろ考えていただくところもあると思うけれども、農業基盤整備やその他農林水産業についてもいろいろお手伝いできることがあれば、どんどんおっしゃっていただきたいと思う。

○ 防衛大臣 岸 信 夫

防衛大臣不在のため、中曽根康隆防衛大臣政務官へ手交した。

(要請)

本土復帰50年を迎える本県は、歴史的・地理的な背景から東アジアの玄関口として貿易による経済活動推進を実施してきた歴史がある。このような歴史的な節目を迎えるに当たっては未来志向の政策立案を行うとともに、県民上げてこれからの沖縄を構築していくことが重要だと考えている。

そのような中でインド洋、太平洋が交わる東南アジアの平和と繁栄に資する新たな沖縄の支援が期待されており、その中でも沖縄の役割が改めて注目されている。かつて貿易立国を成し遂げた歴史を持つ沖縄はポストコロナにおけるサプライチェーンの強化についても高い関心を持っており、昨今の世界情勢からも特に本県における港湾整備の強化などは関係省庁との連携によってさらに急がれるべきことと認識している。それと同時に日本政府に対してアジア版CDCセンターの設立と本県への誘致を、せんだって行われた当

該意見書の総理大臣手交式でも議長より要請した。

防衛省におかれては、国防の最前線に位置する沖縄ならではの取組を強化し、より県民が安全・安心に暮らせる島であると実感できる成果を県民は望んでいる。それが成し遂げられるよう御支援をお願いします。

(防衛大臣政務官 中曽根康隆)

赤嶺団長をはじめとする沖縄県議会議員団の皆様におかれては、常日頃から防衛省、そして防衛施設を巡る諸問題などへの対応に関して、多大な御尽力をいただいていることに改めて心から感謝を申し上げます。

沖縄の基地負担軽減のため、北部訓練場の過半の返還を実現し、沖縄統合計画に基づいて県中南部の土地の返還を確実に推進をしている。しかしながら、今なお、沖縄の皆様には大きな基地負担を背負っていただいている現状があり、到底是認できるものではなく、引き続き国を挙げて基地負担の軽減に一つ一つ取り組んで、結果を出していきたいと考えている。

今いただいた要望書、7点のうち主に3点について私のほうから回答させていたいただきたいと思う。

1点目の普天間飛行場の早期閉鎖と早期返還について、この飛行場を巡る問題の原点というのは皆様御案内のとおり、市街地に位置して住宅や学校で囲まれている世界で最も危険と言われるこの普天間の危険性を、一日も早く除去するという事だと認識している。この普天間の固定化というのは絶対に避けなければならないという中で、政府とそして地元の皆様との共通の認識がしっかりあるというように考えている。

この日米同盟の抑止力、これの維持と普天間飛行場の危険性の除去、この2つを考えた時にやはり辺野古の移設というのが唯一の解決策となっており、引き続き地元の皆様の御理解を得る努力を続けながら普天間飛行場の一日も早い返還を実現するために、辺野古への移設工事を着実に進めてまいりたいと考えている。

2点目、米軍専用施設の大幅な整理縮小についてであるが、先ほど申し上げたとおり、引き続き国を挙げて基地負担の軽減に取り組み、結果を出していくことが必要と考えている。その際にこの大変厳しい安全保障環境の中、日米同盟の抑止力を維持しながら同時に米軍基地の整理縮小を進めていくということが重要であり、このような観点から現在防衛省では日米両政府で取りまとめた沖縄統合計画に基づく土地の返還を進めているところである。

また、これまでに返還された跡地、これは世界自然遺産といった観光資源や医療拠点、幹線道路といった県民の皆さんの生活の利便性の向上に資する

ものに利用されることとなっており、防衛省としては引き続き日米間で確認した計画を着実に推し進めて、目に見える成果を一つ一つ着実に積み上げていく、つくっていく、そういう努力をしまいたいと思っている。

次に、日米地位協定の抜本的改定を求めることについてであるが、日米地位協定について様々な御意見があることは承知している。日米地位協定は同協定の合意議事録等を含んだ大きな法的枠組みであり、政府として事案に応じて、効果的かつ機敏に対応できる最も適切な取組を通じて一つ一つの具体的な問題に対応してまいりたいと思うし、これまでも行ってきた。今後とも目に見える取組を積み上げることによって、日米地位協定のあるべき姿を不断に追求をしていきたいと考えている。

以 上

別紙

要 請 日 程

月 日	曜日	時間	要 請 先 等	場 所
令和4年 5月14日	土	16:20 〜 16:35	内閣総理大臣 岸 田 文 雄 【同席】 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策） 西 銘 恒三郎	沖縄ハーバ ービューホ テル

別紙

要 請 日 程

月 日	曜日	時間	要 請 先 等	場 所
令和4年 6月1日	水	10:00	那覇空港発（ANA994便）	
		）		
		12:25	羽田空港着	
		14:30		
		）	内閣府大臣政務官 官路拓馬	政務官室
		14:45		
		16:10		
		）	デジタル大臣政務官 山田太郎	会見室
		16:25		
6月2日	木	10:30		
		）	総務大臣政務官 鳩山二郎	政務官室
		10:45		
		11:15	内閣府	
		）	デジタル田園都市国家構想担当大臣	大臣室
		11:30	共生社会担当大臣 若宮健嗣	
		12:00		
		）	日本記者クラブ 記者会見	会見場
		13:00		
13:30				
）	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）	大臣室		
13:45		西銘恒三郎		
14:30				
）	参議院議長 山東昭子	議長公邸		
14:45				
15:05	内閣府			
）	特命担当大臣（科学技術政策、宇宙政策）	大臣室		
15:20	経済安全保障担当大臣 小林鷹之			
16:00				
）	文部科学大臣 末松信介	大臣室		
16:15				

		17:15 } 経済産業大臣政務官 岩田和親	政務官室
		17:30	
		17:50 } 外務副大臣 小田原 潔	国際会議室
		18:10	
6月3日	金	10:25 } 厚生労働副大臣 佐藤英道	副大臣室
		10:40	
		11:00 } 衆議院議長 細田博之	議長公邸
		11:15	
		11:45 } 農林水産副大臣 武部 新	副大臣室
		12:00	
		14:25 } 防衛大臣政務官 中曾根 康隆	第1省議室
		14:40	
		20:00 羽田空港発 (ANA479便) }	
		22:35 那覇空港着	